

貸借対照表

(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------------|--------------|----------------------|--------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流 動 資 産 | 8,112 | 流 動 負 債 | 5,839 |
| 現金及び預金 | 7,519 | 未払金 | 4,450 |
| 未成業務支出金 | 269 | 未払法人税等 | 736 |
| その他 | 323 | 賞与引当金 | 488 |
| | | その他 | 164 |
| 固 定 資 産 | 983 | 負 債 合 計 | 5,839 |
| 無形固定資産 | 983 | 純 資 産 の 部 | |
| ソフトウェア | 983 | 株 主 資 本 | 3,529 |
| | | 資本金 | 3,000 |
| 繰 延 資 産 | 272 | 利益剰余金 | 529 |
| 創立費 | 272 | その他利益剰余金 | 529 |
| | | 繰越利益剰余金 | 529 |
| | | 純 資 産 合 計 | 3,529 |
| 資 産 合 計 | 9,369 | 負 債 純 資 産 合 計 | 9,369 |

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費については、効果の及ぶ期間（5年）で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

| 発行済株式 | 当事業年度期首 | 当事業年度増加数 | 当事業年度減少数 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----------|----------|--------|
| 普通株式 | 60 | — | — | 60 |

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。